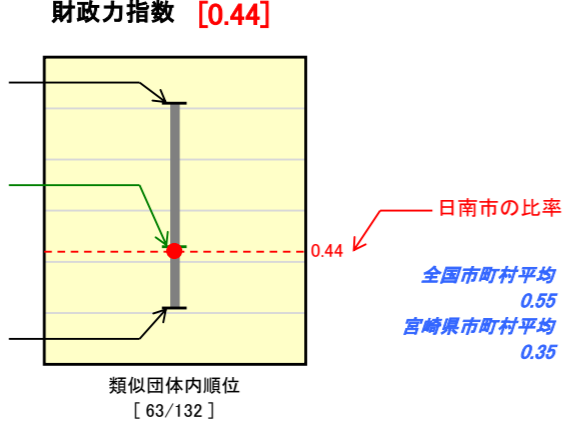


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

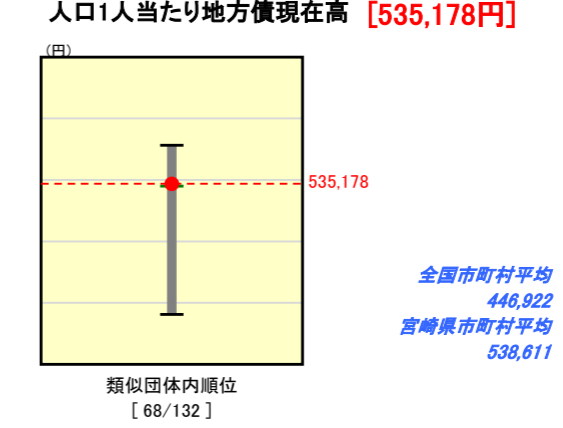
宮崎県 日南市

人口	44,174 人(H20.3.31現在)
面積	294.46 km ²
歳入総額	16,828,839 千円
歳出総額	16,562,181 千円

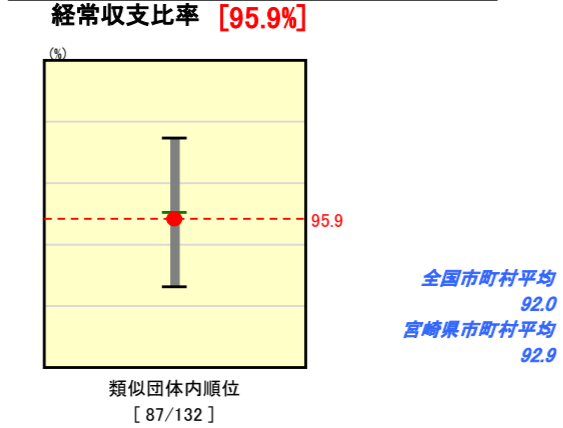
財政力



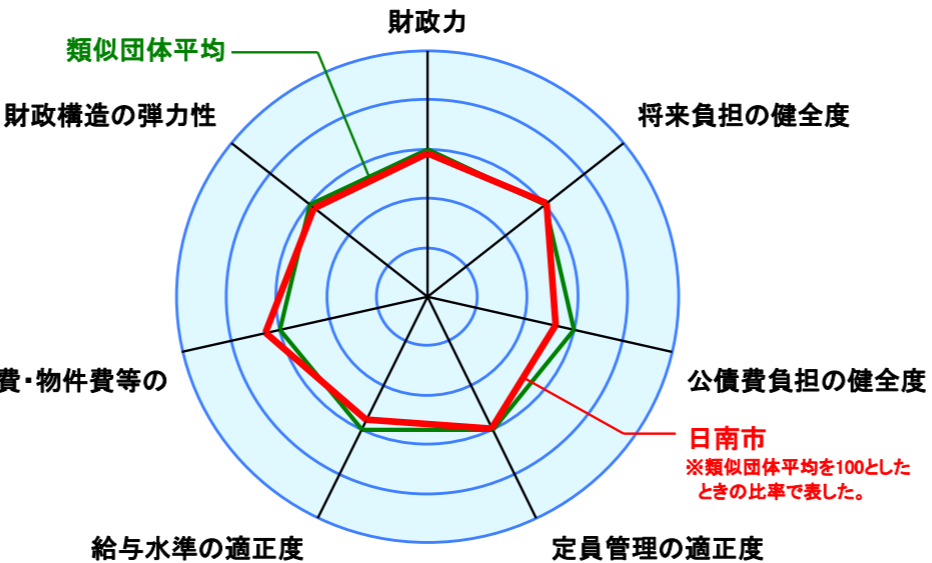
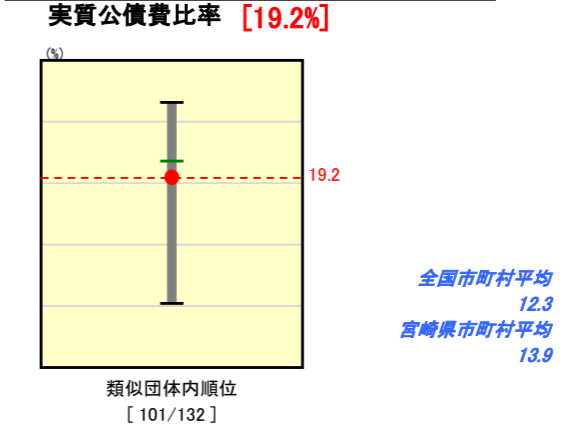
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

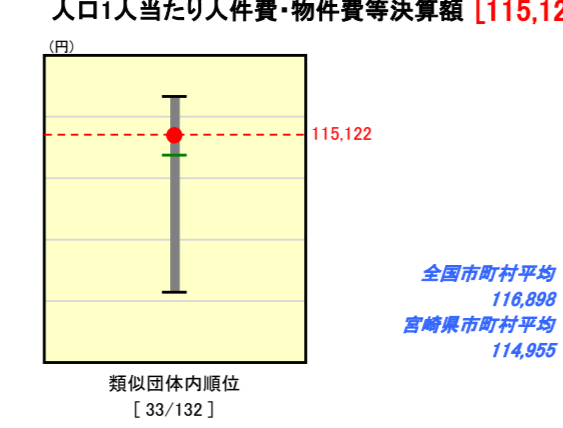


公債費負担の健全度

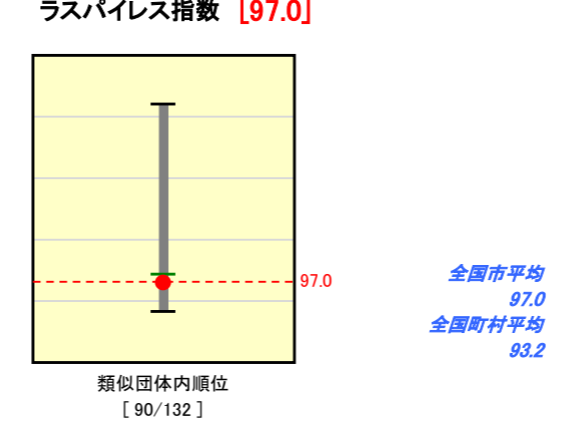


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

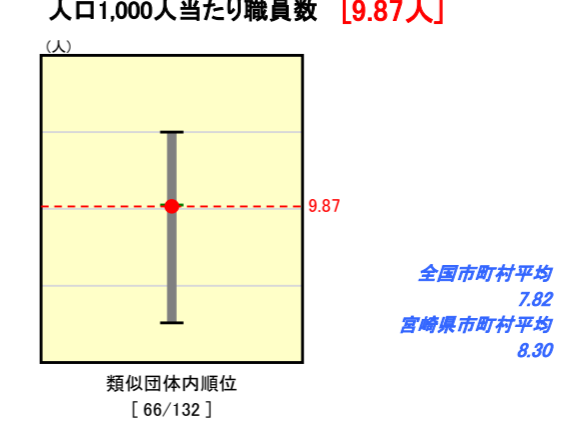
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
 ここ数年は連続した伸びを見せており、類似団体平均と近い数値を示している。近年の増加要因としては、三位一体改革で行われた税源移譲によるところが大きいと考えられる。当市は、人口の減少や少子高齢化に歯止めがかけられない状況であるとともに、依然として厳しい経済状況であり、引き続き脆弱な財政基盤ではあるが、平成17年度に策定した市政一新計画に基づいた歳出削減、職員定数の適正化、民間活力導入の推進等の取組を通じて、財政健全化を図る。

経常収支比率:
 人件費及び物件費の減等により、前年度より、1.0ポイント改善されたが、類似団体平均を上回っている。平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行を抑制するとともに、積極的な借換えによる利子償還金の縮減に努める。

人件費・物件費等の適正度:
 職員数の削減などによる人件費の減、事務事業の縮小・廃止、庁舎管理経費等の削減による物件費の減により、類似団体平均、全国市町村平均を下回る決算額となっている。今後も、職員の定員管理の適正化、事務事業の再構築・効率化、公共施設等の適切な維持補修等に取り組み、一層のコスト削減を図る。

ラスパイルス指数:
 人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き適正な給与水準を保つとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。

人口1人当たり地方債現在高:
 学校給食共同調理場整備事業、陸上競技場全天候型施設整備事業などの大型事業により、地方債残高は高い水準を示している。今後も、公債費負担適正化計画を着実に実施し、市債発行額をおおむね11億円程度(合併推進債、臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く)に抑え、財政の健全化に努める。

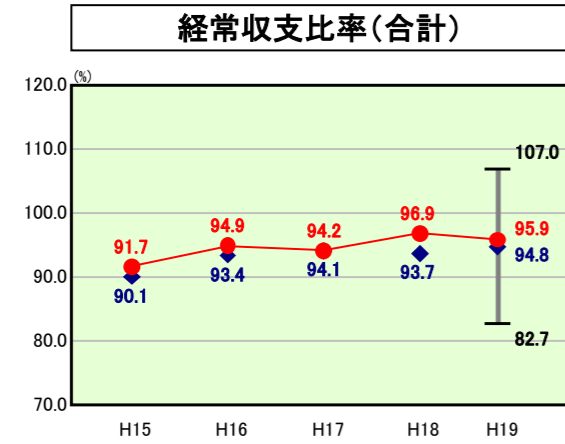
実質公債費比率:
 当市は、平成17年度より18.0%を超え、許可団体のため公債費負担適正化計画を策定しており、その将来推計では、平成21年度から18.0%未満になる見込みである。今後も、市債発行額及び公営企業会計に対する繰出しの抑制など、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、当該比率の改善に努める。

人口1,000人当たり職員数:
 行政区域が広いこと、また、消防事務の受託などにより職員を増員していることなどもあり、類似団体平均を上回っている。民間委託により行財政計画を推進しているが、人口の減少のペースに改革のスピードが追いつかない現状となっている。平成17年度を基準として22年度までに職員数の10%削減の達成を目指す。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 日南市

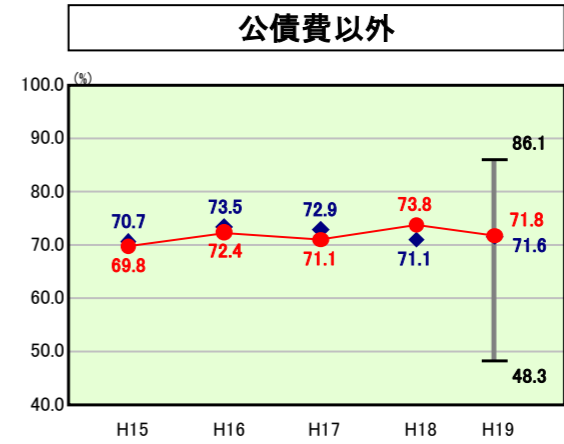
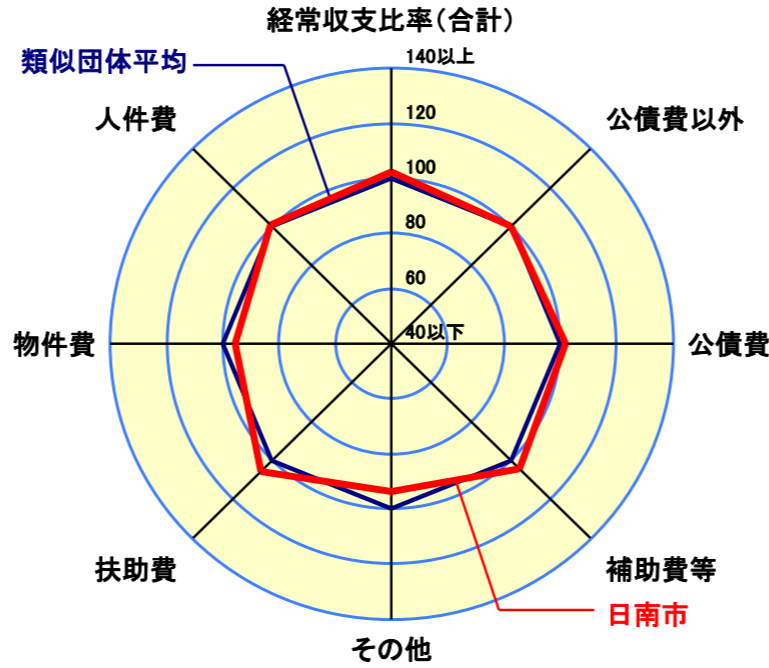
経常収支比率の分析



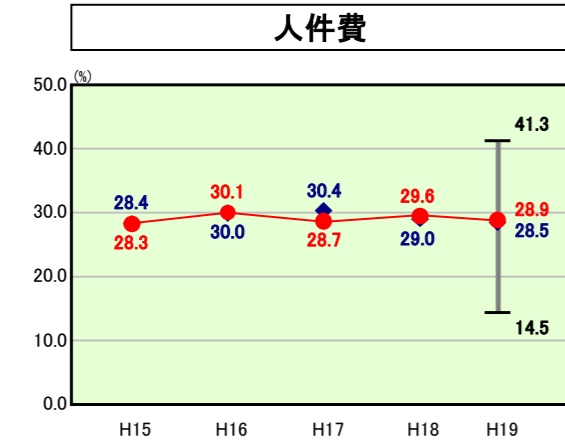
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	44,174人(H20.3.31現在)
面積	294.46km ²
歳入総額	16,828,839千円
歳出総額	16,562,181千円

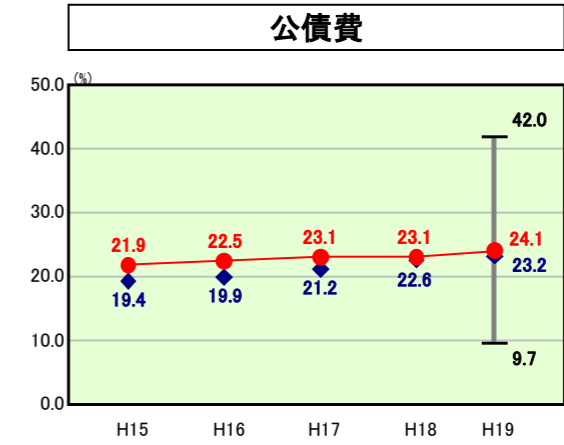
H19類似団体内順位 87/132
全国市町村平均 92.0
宮崎県市町村平均 92.9



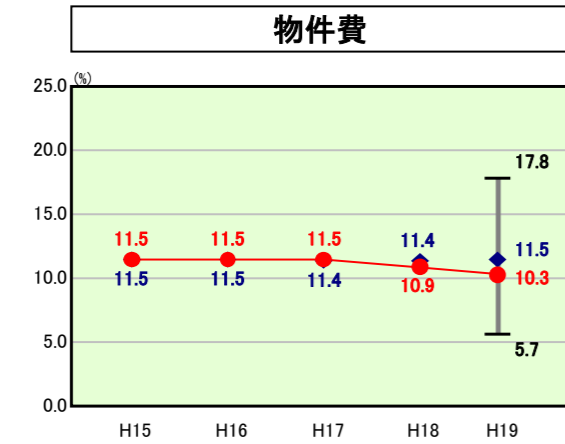
H19類似団体内順位 68/132
全国市町村平均 71.7
宮崎県市町村平均 69.4



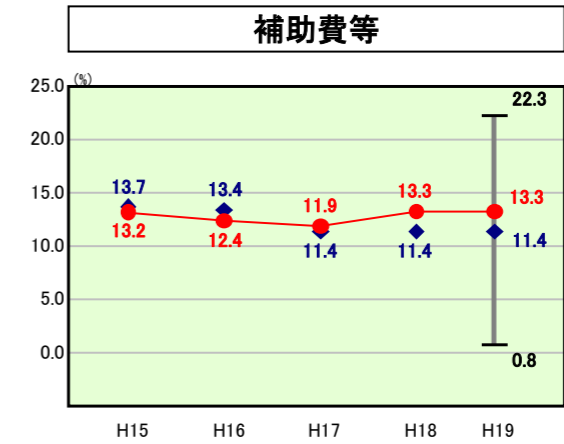
H19類似団体内順位 78/132
全国市町村平均 28.0
宮崎県市町村平均 28.1



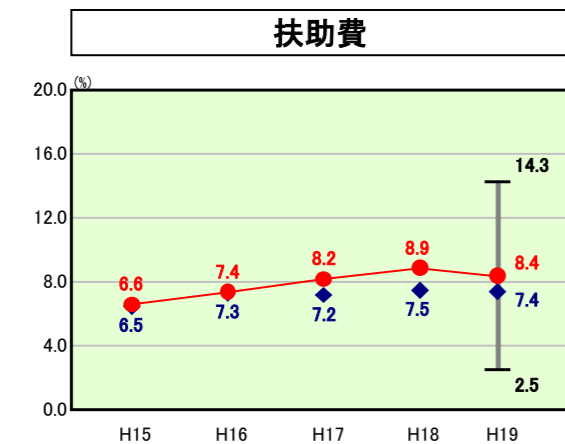
H19類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 20.3
宮崎県市町村平均 23.5



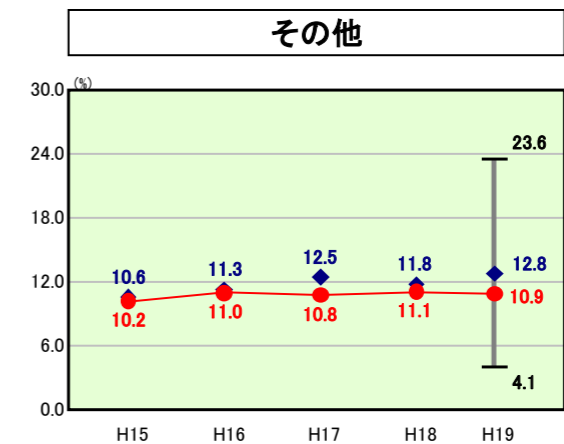
H19類似団体内順位 46/132
全国市町村平均 13.1
宮崎県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 84/132
全国市町村平均 10.4
宮崎県市町村平均 8.3



H19類似団体内順位 103/132
全国市町村平均 8.8
宮崎県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 32/132
全国市町村平均 11.4
宮崎県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靭性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。平成17年度に策定した市政一新計画に掲げている職員定数の適正化(平成17年度を基準として、22年度までに職員数の10%減)などへの取組を通じて、人件費の削減に努める。

物件費:
物件費に係る経常収支比率については、事務事業の見直しによる庁舎管理経費等の節減や指定管理者制度の積極的活用による管理経費の削減などにより、類似団体平均よりも低い数値を示している。今後も、市政一新計画に基づき、更なる事務事業の見直し、公共施設の有効活用・統合整理を図る。

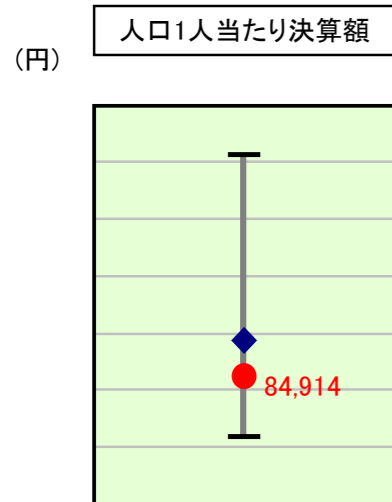
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比べて、若干下がったものの、依然、類似団体平均を上回っている。その要因として、年々増加している生活保護費が多額になっていることが挙げられる。

公債費:
公債費負担適正化計画に基づき、投資事業の見直し、市債発行額の抑制に努めたため、平成19年度決算では、市債残高が、前年度に比べ、約8億円減の、236億円となった。しかし、依然、公債費が歳出を圧迫し、経常収支比率を大きく上げる要因となっているので、公債費負担適正化計画の着実な実施と、公的資金補償金免除繰上償還の活用により、公債費を抑制することとしている。

補助費等:
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業(公営企業・法適)への繰出金が多額になっているためである。平成19年度決算では、下水道事業会計への繰出金は減となったものの、区長会運営交付金が委託料から補助費等に組みかわったことによる増により、前年度と同率の経常収支比率となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

人件費及び人件費に準ずる費用

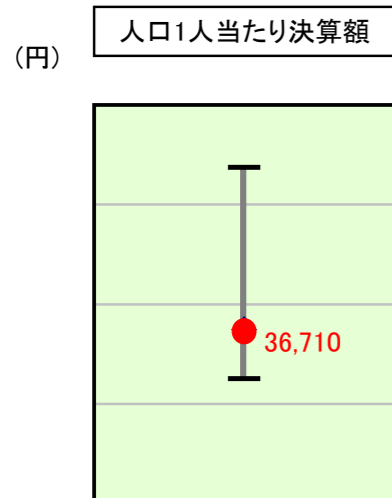
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,566,095	80,728	89,029	▲ 9.3
賃金(物件費)	191,560	4,336	4,561	▲ 4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	84,334	1,909	9,909	▲ 80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,575	602	465	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,454	3,429	3,488	▲ 1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,451	848	1,823	▲ 53.5
▲退職金	▲ 306,489	▲ 6,938	▲ 11,853	▲ 41.5
合計	3,750,980	84,914	97,422	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.87	9.75	0.12
ラスパイレス指数	97.0	95.6	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



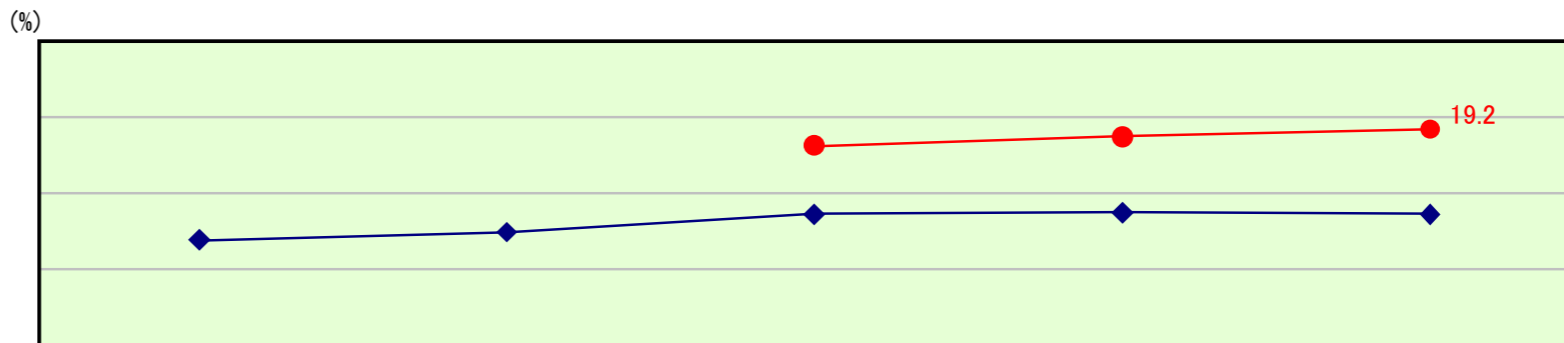
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,507,236	56,758	60,275	▲ 5.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	449,973	10,186	14,851	▲ 31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	400,448	9,065	4,562	98.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,595	489	2,366	▲ 79.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,757,630	▲ 39,789	▲ 44,584	▲ 10.8
合計	1,621,622	36,710	37,543	▲ 2.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

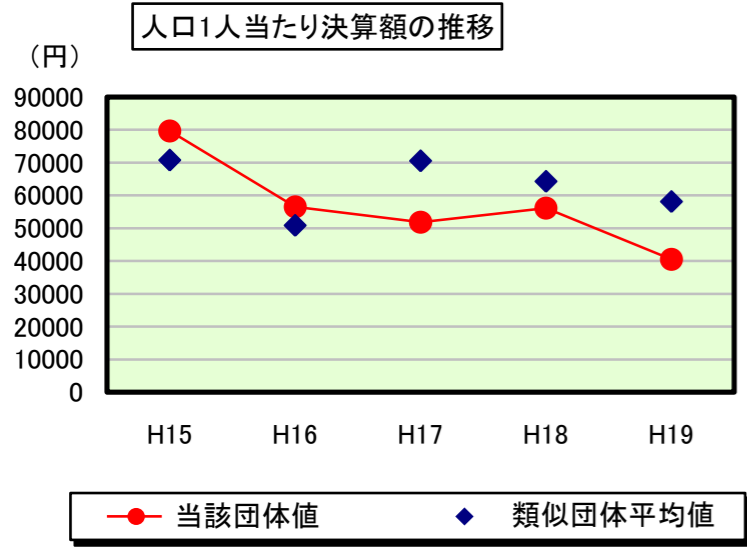
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



- 実質公債費比率
- ◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,646,476	79,697	▲ 9.0	70,792	▲ 6.3	▲ 2.7
うち単独分	2,019,486	44,138	▲ 8.6	40,777	▲ 3.2	▲ 5.4
H16	2,565,044	56,532	▲ 29.1	50,864	▲ 28.2	▲ 0.9
うち単独分	1,764,284	38,884	▲ 11.9	30,101	▲ 26.2	14.3
H17	2,350,324	51,919	▲ 8.2	70,563	38.7	▲ 46.9
うち単独分	1,348,094	29,780	▲ 23.4	38,225	27.0	▲ 50.4
H18	2,513,881	56,210	8.3	64,305	▲ 8.9	17.2
うち単独分	1,557,388	34,823	16.9	34,136	▲ 10.7	27.6
H19	1,791,034	40,545	▲ 27.9	58,137	▲ 9.6	▲ 18.3
うち単独分	1,089,072	24,654	▲ 29.2	29,406	▲ 13.9	▲ 15.3
過去5年間平均	2,573,352	56,981	▲ 13.2	62,932	▲ 2.9	▲ 10.3
うち単独分	1,555,665	34,456	▲ 11.2	34,529	▲ 5.4	▲ 5.8